

インドネシア 金融政策決定会合

追加金融緩和への期待が強まる

2021年2月22日

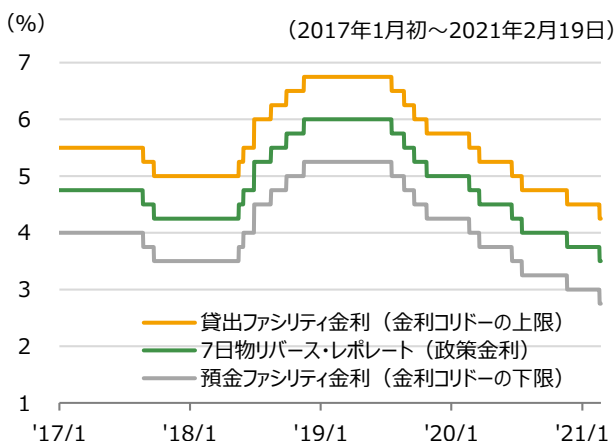
一段の金融緩和への期待が強まり、外国からの資金流入を支えよう

2月18日（現地、以下同様）、インドネシア銀行（中央銀行）は、政策金利である7日物リバースレポレートを0.25%ポイント引き下げ、同指標が採用されて以来の最低水準の3.50%にしました。利下げについては、ペリー中銀総裁が2月9日の国会で利下げ余地があると発言したことを受け、幅広く予想されていました。また、中銀は利下げの他に、二輪車、自動車、不動産などのローンの頭金比率について、条件付きで0%まで引き下げる時限措置を発表し、消費刺激を図る姿勢もみられました。

今回の声明文では、中銀は2021年の実質GDP成長率見通しを4.8%~5.8%から、4.3~5.3%へ引き下げ、景気回復が中銀の事前予想より緩慢である懸念を示しました。その理由の一つとして、中銀は金利伝達メカニズムの機能が低下し、銀行の融資残高の伸び率が低水準であることを挙げています。2020年の1.25%ポイントの大幅利下げにも関わらず、最優遇貸出金利の低下幅が0.75%ポイントに止まり、利下げの効果が十分に発揮されていない状況が与信拡大を妨げる要因と指摘しました。そのため、市場では市中貸出金利の低下を促すために、中銀が追加利下げや量的緩和政策の継続など、緩和姿勢を一段と強めると期待する向きが増加しました。

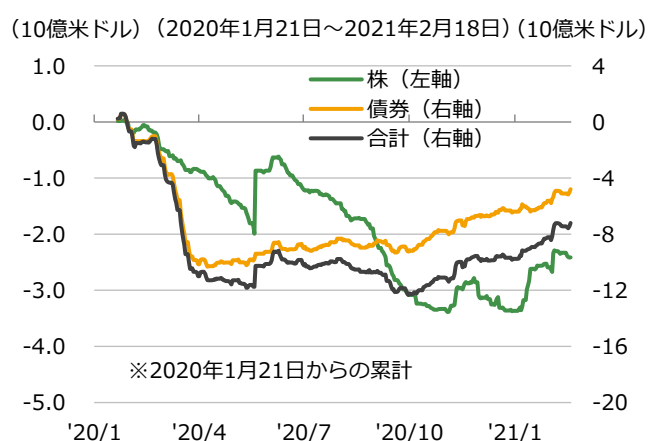
その他、中銀は2021年の物価上昇率は中銀の目標レンジに収まり、経常収支対GDP比も▲1~▲2%にとどまると予測するなど、外国人投資家が注目する経済指標について良好な見通しを示しました。このシナリオの下では、2021年にかけて量的緩和や中銀の国債引き受けなど、緩和的な金融スタンスを維持する余地は大きいと予想されます。同国を取り巻く環境は引き続き良好との見方から、1月以降同国株式市場・債券市場への資金流入は顕著に増加しました。今後も金融・財政による政策総動員、また政府の雇用関連の法改正が直接投資の増加に寄与することなどが評価され、資金流入が続くと期待されます。

インドネシアの主要政策金利



（出所）インドネシア銀行、ブルームバーグより大和アセット作成

インドネシアの資金流入の状況



（出所）IIFより大和アセット作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。